

～ 人とまち みんなで創る 国際文化都市 ～

三 沢 市 の 財 務 書 類

(平成23年3月31日現在)

1. 貸 借 対 照 表
2. 行 政 コ ス ト 計 算 書
3. 純 資 産 変 動 計 算 書
4. 資 金 収 支 計 算



三沢アイスアリーナ



三沢市国際交流教育センター



三沢市立三沢病院

平成24年2月

三 沢 市

はじめに	2
① 貸借対照表について	3
I 三沢市のバランスシート	4
II 前年度との比較について	11
III 三沢市のバランスシートの総括について	12
IV 三沢市民一人あたりのバランスシート	13
V 三沢市全体のバランスシート	14
② 行政コスト計算書について	15
I 三沢市の行政コスト計算書	16
II 前年度との比較について	19
III 三沢市の行政コスト計算書の総括について	20
IV 三沢市民一人あたりの行政コスト計算書	21
V 三沢市全体の行政コスト計算書	22
③ 純資産変動計算書について	23
I 三沢市の純資産変動計算書	23
II 三沢市の純資産変動計算書の総括について	25
III 三沢市全体の純資産変動計算書	26
④ 資金収支計算書について	27
I 三沢市の資金収支計算書	27
II 三沢市の資金収支計算書の総括について	29
III 三沢市全体の資金収支計算書	30
⑤ 分析と比較	31
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	31
(2) 社会資本形成の世代間負担比率の推移	31
(3) 歳入額対資産比率	31
(4) 受益者負担比率	32
(5) 行政コスト対公共資産比率	32
(6) 地方債の償還可能年数	32

はじめに

三沢市では、市民の皆さんにより詳しく市の財政状況を理解して頂くために、昨年に引き続き総務省の推奨するモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので公表します。

この財務書類4表の公表により、現在の三沢市の財政状況や、資産及び負債の情報、資産形成に結びつかない市民サービスの経費やその市民サービスに対する受益者負担などの情報をより詳しく分野別にお知らせすることができます。

また、普通会計のほか、特別会計、公営企業、一部事務組合、公社など、市民サービスを提供する関係団体を含めた連結ベースでの財務書類4表も作成しております。

今後も市の財政状況がより一層市民のみなさまに身近なものとなるよう財務書類4表を公表するとともに、適正な資産及び債務管理を行い、健全な三沢市の財政運営を推し進めてまいります。



市の鳥 オオセッカ

① 貸借対照表について

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、及び「純資産の部」で構成されており、三沢市が保有している公共資産、出資金や貸付金及び各基金等は「資産の部」、また、それらの資産形成に伴う地方債や各引当金等は「負債の部」、国・県等の補助金、一般財源等は「純資産の部」で表しております。

また、資産合計額と負債＋純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれます。

1. 貸借対照表の作成について

(1) 対象会計

普通会計(※1)を対象としており、三沢市では一般会計と土地区画整理事業特別会計を対象としております。

(2) 作成基準日

平成23年3月31日を作成基準日としており、出納整理期間の平成23年4月1日から5月31日までの歳入歳出についても、作成基準日までに処理されたものとみなして作成しております。

※1 普通会計とは

地方自治体ごとに各会計の範囲が異なることより、統一的な財政状況を比較するために、地方財政統計上のルールにより区分された会計のことをいいます。

付属資料

有形固定資産明細表(平成22年用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	13,949,506	66,338,920	23,215,191	1,501,664	43,123,729	4,333		57,077,568	4,333
道路	8,452,715	29,950,260	10,127,449	612,978	19,822,811	4,333		28,279,859	4,333
橋りょう									
河川	147,607	907,139	218,410	15,907	688,729			836,336	
砂防									
海岸保全									
港湾									
都市計画	4,428,688	31,501,291	10,858,787	773,890	20,642,504			25,071,192	
街路	363,811	779,887	264,859	16,225	515,028			878,839	
都市下水道	30,984	374,970	374,970					30,984	
区画整理	507,690	17,532,105	6,159,567	438,302	11,372,538			11,880,228	
公園	3,075,101	12,740,517	4,009,920	316,411	8,730,597			11,805,698	
その他	451,102	73,812	49,471	2,952	24,341			475,443	
住宅	858,176	3,912,816	1,980,487	97,333	1,932,329			2,790,505	
空港									
その他	62,320	67,414	30,058	1,556	37,356			99,676	
教育	4,438,116	32,386,802	11,562,529	641,575	20,824,273			25,262,389	
小学校	1,250,692	10,906,448	4,115,680	217,266	6,790,768			8,041,460	
中学校	1,011,461	6,893,501	2,733,169	134,041	4,160,332			5,171,793	
高等学校									
幼稚園									
特殊学校									
大学									
各種学校									
社会教育	237,534	4,660,158	1,152,669	93,067	3,507,489			3,745,023	
その他	1,938,429	9,926,695	3,561,011	197,201	6,365,684			8,304,113	
福祉	562,737	4,867,312	2,626,157	155,249	2,241,155			2,803,892	15,069
保育所	48,466	496,890	253,015	14,995	243,875			292,341	15,069
その他	514,271	4,370,422	2,373,142	140,254	1,997,280			2,511,551	
環境衛生	425,420	11,652,020	6,722,768	406,308	4,929,252			5,354,672	
清掃	15,957	9,617,931	5,408,482	346,585	4,209,449			4,225,406	
ごみ処理	15,957	9,616,249	5,407,574	346,548	4,208,675			4,224,632	
し尿処理		922	148	37	774			774	
その他		760	760						
保健衛生	120,554	463,379	461,895	82	1,484			122,038	
その他	288,909	1,570,710	852,391	59,641	718,319			1,007,228	
産業振興	2,954,105	14,937,059	10,073,482	448,148	4,863,577	13,202		7,830,884	13,202
労働	116,244	613,306	576,961	3,777	36,345			152,589	
農林水産業	1,328,670	8,773,083	6,258,125	255,240	2,514,958	13,202		3,856,830	13,202
造林	9,826	26,543	26,543					9,826	
林道									
治山	3,141	6,375	3,483	213	2,892			6,033	
砂防									
漁港	61,217	664,085	285,672	13,013	378,413			439,630	
農業農村整備	215,315	939,783	666,557	45,982	273,226	13,202		501,743	13,202
海岸保全	3,659	6,937	1,617	231	5,320			8,979	
その他	1,035,512	7,129,360	5,274,253	195,801	1,855,107			2,890,619	
商工	1,509,191	5,550,670	3,238,396	189,131	2,312,274			3,821,465	
国立公園等									
観光	334,517	1,738,575	655,607	67,798	1,082,968			1,417,485	
その他	1,174,674	3,812,095	2,582,789	121,333	1,229,306			2,403,980	
消防	692,077	3,719,613	2,958,916	118,423	760,697	313		1,453,087	313
庁舎	193,323	569,080	334,409	11,381	234,671			427,994	
その他	498,754	3,150,533	2,624,507	107,042	526,026	313		1,025,093	313
総務	504,386	12,712,903	7,329,609	385,719	5,383,294	6,605		5,894,285	70,951
庁舎等	227,062	3,491,398	2,088,080	69,798	1,403,318			1,630,380	
その他	277,324	9,221,505	5,241,529	315,921	3,979,976	6,605		4,263,905	70,951
合計	23,526,347	146,614,629	64,488,652	3,657,086	82,125,977	24,453		105,676,777	103,888

[資産の部]

1. 公共資産

公共資産は、これまで国庫補助金や県補助金、一般財源等を活用し三沢市が形成した、道路、公園、学校等の土地及び建物です。

公共資産合計 105,759 百万円となっており、平成 21 年度末と比較をして、1,767 百万円減少しております。これは、平成 22 年度の公共整備事業費が大幅に縮小したことと、これまでの公共資産が減価償却で償却されたため公共資産総額では減少となっております。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、道路、公園、学校等の土地及び建物で現に行政サービスを提供している公共資産です。

有形固定資産合計は、105,677 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して、1,684 百万円の減少となっております。

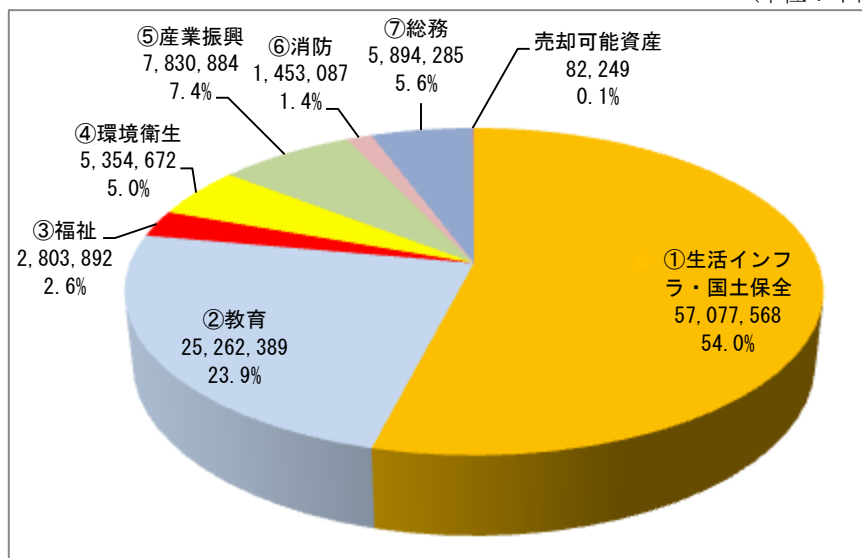
(2) 売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政サービスに活用されていない資産で、将来的に売却することが決定している、又は売却が予定されている公共資産です。

売却可能資産は、82 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して、83 百万円の減少となっております。

・ 参考 公共資産の構成比

(単位：千円)



2. 投資等

投資等は、公社及び第三セクターに出資している出資金、企業育成及び奨学資金の貸付金、また、さまざまな目的に活用される基金等、市民や企業等を支援するための資産です。

投資等合計は、6,620 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して、1,265 百万円の増加となっております。

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金には、公営企業、第三セクター及びその他の公社等に対する出資金等の残高を計上しております。

投資及び出資金は、3,884 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して、629 百万円の増加となっております。増加の要因は、病院事業会計へ 563 百万円の出資の繰出を行ったためです。

(2) 貸付金

貸付金には、地域総合整備資金を活用した企業への貸付金と奨学資金の残高及び第三セクターへの貸付金を計上しており、261 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して増減はありません。増減がなかった要因は、地域総合整備資金 27 百万円の元金収入があったものの、第三セクターへ 30 百万円の貸付を行ったためです。

(3) 基金等

基金等には、減債基金、財政調整基金を除いた特定目的基金や土地開発基金をはじめ定額運用基金等を計上しており、2,253 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して、644 百万円の増加となっております。増加の要因は、公共施設等整備基金 446 百万円及び退職手当組合積立金 205 百万円を積立したためです。

(4) 長期延滞債権

長期延滞債権には、平成 22 年度の市税、負担金及び使用料等の滞納繰越分の収入未済額を計上しており、258 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して、8 百万円の減少となっております。

(5) 回収不能見込額

回収不能見込額には、長期延滞債権の各種別の基準により、今後不納欠損となる見込額を回収不能見込額として 35 百万円計上しており、平成 21 年度末と比較して、2 百万円の減少となっております。

3. 流動資産

流動資産は、市民サービスを行うために必要な運用資金や、新たに発生した資

産などの流動的な資産です。

流動資産合計 3,608 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して、294 百万円の増加となっております。

(1) 現金預金

現金預金には、財政調整基金、減債基金及び普通会計の歳入歳出に属する現金（歳計現金）を計上しており、3,511 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して、293 百万円の増加となっております。増加の要因は、財政調整基金 333 百万円が増加となったためです。

(2) 未収金

未収金には、平成 22 年度の市税、負担金及び使用料等の収入未済額から、今後不納欠損となる見込額（回収不能見込額）を差引計上しており、98 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して、2 百万円の増加となっております。

[負債の部]

1. 固定負債

固定負債は、これまで形成してきた道路、公園、学校等の公共資産に充てられた地方債や、債務保証、損失補償及び、将来における特定の支出に対する引当金などの負債です。

固定負債合計 20,779 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して、148 百万の減少となっております。その他で債務負担行為 945 百万円が増加となっておりますが、平成 22 年度において 519 百万円の繰上償還及び事業債の発行を抑制したため固定負債総額では減少となっております。

(1) 地方債

地方債には、平成 22 年度末地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を差引いた残高を計上しており、16,456 百万円となっております。

なお、翌年度の元金償還予定額は流動負債へ計上されており、翌年度の元金償還予定額 1,613 百万円と合わせて 18,069 百万円が平成 22 年度末地方債残高となります。

(2) 長期未払金

長期未払金には、債務負担行為のうち、確定した債務の翌年度の支出予定額を差引いた残高を計上しており、1,005 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して、945 百万円の増加となっております。増加の要因は、債務負担行為による指定管理委託料が 945 百万円の増加となったためです。

なお、確定した債務の翌年度の支払予定額は、流動負債へ計上されます。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金には、職員が平成 22 年度末に普通退職した場合に支給される退職手当の支払見込額を、職員一人ずつの積み上げにより計上しており、3,318 百万円となっております。

(4) 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、第三セクター等への損失補償等により将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金を計上しております。

なお、平成 22 年度三沢市では引当金の計上はありません。

2. 流動負債

流動負債は、これまで形成してきた道路、公園、学校等の公共資産に充てられた地方債や、債務保証及び、将来における特定の支出に対する引当金などのうち、翌年度に支払予定の負債です。

流動負債合計 2,379 百万円となっており、平成 21 年度末と比較して、427 百万円の増加となっております。これは、未払金で債務負担行為が 498 百万円の増加となったため流動負債総額で増加となっております。

(1) 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債には、平成 22 年度末地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しており、1,613 百万円となっております。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

平成 22 年度の歳入歳出の差引がマイナスの場合、翌年度の歳入等から、マイナス分を借入しているとみなされるもので、三沢市は平成 22 年度の歳入歳出の差引がプラスとなっているため、計上はありません。

(3) 未払金

未払金には、債務負担行為のうち、確定した債務の翌年度の支出予定額を計上しており、575 百万円となっております。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当には、翌年度に支払うことが予定されている退職手当を計上しますが、三沢市は退職手当組合に加入しており、退職手当は退職手当組合より支給されることから、三沢市での計上はありません。

(5) 賞与引当金

賞与引当金には、翌年度 6 月に支給する賞与のうち、平成 22 年 12 月から平成 23 年 3 月までの 4 ヶ月分を平成 23 年度の賞与引当金として計上しており、191 百万円となっております。

[純資産の部]

前年度公表した、純資産の部で公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等の算定額に誤りがあり、純資産変動計算書において、その他で振替処理を行って訂正をしておりますが、貸借対照表での前年度との比較は、前年度公表額を訂正したあとの算定額で比較を行っております。

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた財源です。

国・県補助金も、有形固定資産同様、建物等の構築物に係る補助金は減価償却後の補助額を計上しており、35,055百万円となっており、平成21年度末と比較して、434百万円減少となっております。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等には、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県補助金や地方債、物件の購入等に係る債務負担行為を除いた一般財源を計上しており、67,419百万円となっており、平成21年度末訂正額65,791百万円と比較して、1,628百万円増加となっております。

3. その他一般財源等

その他一般財源等には、将来自由に使用できる一般財源を計上しており、△9,749百万円でマイナスの計上となっております。

これはすでに将来の財源の一部が拘束されている状態を表しており、このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない退職手当引当金や臨時財政対策債、減税補てん債などの負債を、将来、税收等の一般財源で賄うため、マイナス額が小さいほど、将来の一般財源が確保されていることを表しており、平成21年度末訂正額△8,059百万円と比較して、1,690百万円の将来の一般財源負担増となっております。

4. 資産評価差額

資産評価差額には、公共資産等の帳簿価格と再評価額との差額や、寄付等により無償で受けた資産の評価額を計上しており、104百万円となっており、平成21年度末と比較して11百万円の増加となっております。

注記 1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産には、三沢市が負担した補助金

や負担金を分野別に計上するとともに充当財源を計上しております。

これまでに三沢市が負担した補助金や負担金は 7,004 百万円で、その財源は、国県補助金等 1,848 百万円、地方債 3,276 百万円、一般財源 1,880 百万円となっております。

注記 2. 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、物件の購入等に係る債務負担行為で、貸借対照表に計上されていない金額を計上します。

なお、平成 22 年度三沢市では債務負担行為の計上はありません。

注記 4. 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報には、普通会計の将来負担額として三沢市の地方債残高や、債務負担行為、公営企業等の地方債残高のうち普通会計で負担するもの及び、土地開発公社等の負債のうち三沢市がその損失を補償しているものを計上しており、合計 36,470 百万円となっております。

また、これらの将来負担額を軽減するために充当可能な基金等があり、それらを基金等将来負担軽減資産として、合計 23,159 百万円を計上しており、基金等将来負担軽減資産を除いた普通会計の将来負担額は、13,311 百万円となっております。

II 前年度との比較について

貸借対照表

					(単位：千円)				
	借		方			貸		方	
	H22	構成比	H21	前年比		H22	構成比	H21	前年比
【資産の部】					【負債の部】				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	16,456,146	14.2%	17,544,248	△ 1,088,102
①生活インフラ・国土保全	57,077,568	49.2%	57,490,076	△ 412,508	(2) 長期未払金	1,004,736	0.9%	59,717	945,019
②教育	25,262,389	21.8%	25,595,787	△ 333,398	(3) 退職手当引当金	3,318,400	2.8%	3,323,514	△ 5,114
③福祉	2,803,892	2.4%	2,919,367	△ 115,475	(4) 損失補償等引当金				
④環境衛生	5,354,672	4.6%	5,625,075	△ 270,403	固定負債合計	20,779,282	17.9%	20,927,479	△ 148,197
⑤産業振興	7,830,884	6.7%	8,185,213	△ 354,329	2 流動負債				
⑥消防	1,453,087	1.3%	1,515,155	△ 62,068	(1) 翌年度償還予定地方債	1,612,896	1.4%	1,678,744	△ 65,848
⑦総務	5,894,285	5.1%	6,030,025	△ 135,740	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)				
有形固定資産合計	105,676,777	91.1%	107,360,698	△ 1,683,921	(3) 未払金	575,226	0.5%	77,007	498,219
(2) 売却可能資産	82,249	0.1%	164,806	△ 82,557	(4) 翌年度支払予定退職手当				
公共資産合計	105,759,026	91.2%	107,525,504	△ 1,766,478	(5) 賞与引当金	190,855	0.2%	196,562	△ 5,707
2 投資等					流動負債合計	2,378,977	2.1%	1,952,313	426,664
(1) 投資及び出資金	3,883,542	3.3%	3,255,470	628,072	負債合計	23,158,259	20.0%	22,879,792	278,467
(2) 貸付金	260,980	0.2%	260,669	311					
(3) 基金等	2,252,815	1.9%	1,609,435	643,380	【純資産の部】				
(4) 長期延滞債権	257,772	0.2%	266,188	△ 8,416	1 公共資産等整備国県補助金等	35,054,522	30.2%	35,489,332	△ 434,810
(5) 回収不能見込額	△ 35,417	0.0%	△ 37,236	1,819	2 公共資産等整備一般財源等	67,419,159	58.1%	65,791,185	1,627,974
投資等合計	6,619,692	5.6%	5,354,526	1,265,166	3 その他一般財源等	△ 9,748,644	△ 8.4%	△ 8,058,916	△ 1,689,728
3 流動資産					4 資産評価差額	103,868	0.1%	92,964	10,904
(1) 現金預金					純資産合計	92,828,905	80.0%	93,314,565	△ 485,660
①財政調整基金	1,457,918	1.3%	1,124,901	333,017					
②減債基金	1,462,823	1.3%	1,461,345	1,478					
③歳計現金	589,869	0.5%	631,938	△ 42,069					
現金預金計	3,510,610	3.1%	3,218,184	292,426					
(2) 未収金	97,836	0.1%	96,143	1,693					
流動資産合計	3,608,446	3.2%	3,314,327	294,119					
資産合計	115,987,164		116,194,357	△ 207,193	負債・純資産合計	115,987,164		116,194,357	△ 207,193

※【純資産の部】2 公共資産等整備一般財源等及び 3 その他一般財源等は、比較のため訂正後の金額を記載

Ⅲ 三沢市のバランスシートの総括について

資産は、三沢市が市民サービスを提供するために保有している公共資産（道路や施設等）と、三沢市に資金流入をもたらす資産（税金の未収金や売却可能資産等）等をいいます。

平成 22 年度末の資産の合計額は、115,987 百万円で、平成 21 年度末と比較して 207 百万円の減少となっております。

これは、公共資産で平成 22 年度の公共整備事業費が大幅に縮小したことと、これまでの公共資産が減価償却で償却されたため、公共資産総額では減少となっております。

負債は、将来の支払い義務等により三沢市から資金流出をもたらす地方債の償還、退職手当引当金等をいいます。また、地方債は、公共資産など市民サービスを提供するために保有する財産等の財源となっており、市民サービスを受ける世代間の公平性の観点から、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

平成 22 年度末の負債の合計額は、23,158 百万円で、平成 21 年度末と比較して 278 百万円の増加となっております。

これは、地方債の繰上償還を積極的に行い、平成 22 年度の事業債の借入を抑制しましたが、指定管理委託料等の債務負担行為が増加したことにより、負債総額では増加となっております。

純資産は、資産と負債の差額で、公共資産等整備の国県補助金や一般財源等が計上されており、上記地方債と同様に市民サービスを提供するために保有する財産等の財源となっており、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成 22 年度末の純資産の合計額は、92,829 百万円で、平成 21 年度末と比較して、486 百万円の減少となっております。

これは、公共整備事業が大幅に縮小したことによる、資産合計の減少と、指定管理料等の債務負担行為が増加したことにより負債合計が増加し、純資産総額が減少となっております。

IV 三沢市民一人あたりのバランスシート

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

平成23年3月31日現在住民基本台帳人口 42,206人(外国人登録を除く)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	389,901
①生活インフラ・国土保全	1,352,357	(2) 長期未払金	
②教育	598,550	①物件の購入等	
③福祉	66,433	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	126,870	③その他	23,806
⑤産業振興	185,540	長期未払金計	23,806
⑥消防	34,428	(3) 退職手当引当金	78,624
⑦総務	139,655	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	2,503,833	固定負債合計	492,331
(2) 売却可能資産	1,949		
公共資産合計	2,505,782		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	38,215
①投資及び出資金	92,014	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	13,629
投資及び出資金計	92,014	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金	6,183	(5) 賞与引当金	4,522
(3) 基金等		流動負債合計	56,366
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	32,172	負債合計	548,697
③土地開発基金	15,281		
④その他定額運用基金	667		
⑤退職手当組合積立基金等計	5,256		
	53,376	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	6,107	1 公共資産等整備国県補助金等	830,558
(5) 回収不能見込額	△ 839	2 公共資産等整備一般財源等	1,597,383
投資等合計	156,841	3 その他一般財源等	△ 230,980
		4 資産評価差額	2,461
3 流動資産		純資産合計	2,199,422
(1) 現金預金			
①財政調整基金	34,543		
②減債基金	34,659		
③歳計現金	13,976		
現金預金計	83,178		
(2) 未収金			
①地方税	1,851		
②その他	481		
③回収不能見込額	△ 14		
未収金計	2,318		
流動資産合計	85,496		
資産合計	2,748,119	負債・純資産合計	2,748,119

三沢市民一人あたりの資産合計はおよそ 2,748,119 円となり、市民一人あたりの負債合計は 548,697 円、純資産合計は 2,199,422 円となっております。

平成21年度と比較をして、資産合計は 3,609 円の減少、負債合計は 6,856 円の増加、純資産合計は 10,465 円の減少となっております。

また、平均的な値としては、住民一人あたりの資産額が、都市で 100 万円から 300 万円、負債額で 30 万円から 100 万円となっており、三沢市の資産額 2,748,119 円、負債額 548,697 円で、いずれも平均的な値の中にあり、三沢市は、資産は大きく負債は小さい「高資産低負担型」のバランスシートとなっております。

V 三沢市全体のバランスシート

(単位:千円)

科目名	種類	普通会計	その他公営事業会計							公営企業会計		一部事務組合・広域連合				地方三公社				その他の公社		連結合計	相殺消去等	純計			
			国民健康保険	食肉処理センター	老人保健	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	小川原湖広域水道企業団	土地開発公社	(財)三沢市自治振興公社	(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社						
(資産の部)																											
1	公共資産	115,987,164	951,445	1,806,563	5,304,790	24,619,174	219,379	9,108	1,008,663	10,586,507	17,165,662	23,237	81,450	162,257	237,360	1,800,647	165,773	17,587	235,055	180,163,921	△ 3,833,995	176,329,926					
(1)	有形固定資産	105,759,026	1,512,277		5,298,118	24,534,948	1,014		1,008,663	9,714,553	15,291,265		11,505		130,374	1,016,717	1,117	2,157	102,230	164,383,964		164,383,964					
	① 生活インフラ・国土保全	105,676,777	1,512,277		5,298,118	24,534,948	1,014		1,008,663	9,713,739	15,289,698		11,505		130,374	87,882	1,117	2,157	102,230	163,370,499		163,370,499					
	② 教育	57,077,568							1,008,663							22,258		2,157		82,645,594		82,645,594					
	③ 福祉	25,282,389																		25,333,306		25,333,306					
	④ 環境衛生	2,803,892					1,014													2,862,257		2,862,257					
	⑤ 産業振興	5,354,672								9,713,739	15,289,698		11,505							30,369,614		30,369,614					
	⑥ 防災	7,830,884		1,512,277		5,298,118													102,230	14,743,509		14,743,509					
	⑦ 総務	1,453,087																		1,453,087		1,453,087					
	⑧ 収益事業	5,894,285												2,106						5,896,391		5,896,391					
	⑨ その他															65,624	1,117			66,741		66,741					
(2)	無形固定資産									814	1,567									2,381		2,381					
(3)	売却可能資産	82,249														828,835				1,011,084		1,011,084					
2	投資等	6,618,682	457,765	252,041	1,395	24,372	8,961	3,190		9,531	82,588	149		74,317	57,361	5,000	66,224	13,070	110,000	7,785,656	△ 3,833,995	3,951,661					
(1)	投資及び出資金	3,883,542								300										3,883,842	△ 3,833,995	49,847					
(2)	貸付金	280,980																		280,980		280,980					
(3)	基金等	2,252,815	3,472	252,041	1,340	6,083	7,126	1,864		8,286	82,588	149		74,317	57,361	5,000	66,224	13,070	110,000	2,941,736		2,941,736					
(4)	長期証券債権	257,772	560,845		55	21,580	9,852	3,306		1,894										855,394		855,394					
(5)	その他																										
(6)	回収不能見込額	△ 35,417	△ 106,552			△ 3,291	△ 8,017	△ 1,980		△ 1,039										△ 156,296		△ 156,296					
3	流動資産	3,608,446	493,680	42,245	5,277	59,854	209,404	5,918		844,423	1,325,571	23,088	69,945	87,940	49,625	578,930	98,432	2,360	22,825	7,527,963	△ 49	7,527,914					
(1)	資金	3,510,610	344,093	42,245	4,951	48,413	209,365	4,890		809,095	228,863	23,088	69,945	87,903	49,625	145,150	97,895	2,360	19,626	5,698,117	677	5,698,794					
(2)	未収金	97,836	149,889		326	11,441	8,007	2,568		27,449	991,865			37		163,130	537		1,129	1,454,214	△ 726	1,453,488					
(3)	販売用不動産															270,650				270,650		270,650					
(4)	その他									7,879	106,843								2,070	116,792		116,792					
(5)	回収不能見込額		△ 302								△ 2,000									△ 11,810		△ 11,810					
4	繰越剰余金										466,238									466,238		466,238					
(負債の部)																											
1	固定負債	23,158,259	51,798	266,607	2,565,222	12,346,995	103,890	27,832		1,918,547	8,091,459	677	97	144	112,857	1,003,803	75,735	5,273	17,365	49,746,550	△ 49	49,746,501					
(1)	地方公共団体	20,779,282	48,765	199,064	2,494,979	11,738,557	100,069	26,179		1,713,100	7,206,700	642			108,167		56,224	2,951		44,474,679		44,474,679					
(1)	① 普通会計地方債	16,456,146		199,064	2,452,966	11,653,138				1,587,736	5,893,699									38,242,769		38,242,769					
(1)	② 公営事業地方債	16,456,146																		16,456,146		16,456,146					
(2)	関係団体			199,064	2,452,966	11,653,138				1,587,736	5,893,699									21,786,623		21,786,623					
(2)	① 一部事務組合・広域連合地方債														1,127					1,127		1,127					
(2)	② 地方三公社長期借入金														1,127					1,127		1,127					
(2)	③ 第三セクター等長期借入金																										
(3)	長期未払金	1,004,736																		1,004,736		1,004,736					
(4)	引当金	3,318,400	48,765		41,993	85,419	100,069	26,179		125,364	1,313,001	642			107,040		56,224	2,951		5,226,047		5,226,047					
(4)	① うち退職等引当金	3,318,400	48,765		41,993	85,419	100,069	26,179		116,364	1,313,001	642			107,040		46,895	2,951		5,207,718		5,207,718					
(4)	② その他の引当金									9,000										18,329		18,329					
(5)	その他																										
(5)	① うち会計借入金																										
2	流動負債	2,378,977	3,033	67,543	70,243	608,428	3,821	1,653		205,447	884,759	35	97	144	4,690	1,003,803	19,511	2,322	17,365	5,271,871	△ 49	5,271,822					
(1)	翌年度償還額	1,612,896		67,543	68,833	604,214				57,201	177,772				192					2,588,651		2,588,651					
(1)	① 地方公共団体	1,612,896		67,543	68,833	604,214				57,201	177,772									2,588,459		2,588,459					
(1)	② 関係団体														192					192		192					
(2)	短期借入金(翌年度繰上充てん金を含む)															1,003,803				1,003,803		1,003,803					
(3)	未払金	575,228								70,002	611,322									1,293,589	△ 49	1,293,540					
(4)	翌年度支払予定退職手当									15,178										15,178		15,178					
(5)	賞与引当金	190,655	3,033		1,410	4,214	3,821	1,653		7,365	86,092	35	97	144	4,498					303,217		303,217					
(6)	その他									55,701	9,573								1,932	194	33	67,433					
(6)	① うち会計借入金(翌年度償還予定額)																										
(純資産の部)																											
1	公営資産等整備国庫補助金等	35,054,522			2,349,485	3,497,561	381			2,813,354	7,287,390		4,338		13,770					50,821,001		50,821,001					
2	公営資産等整備一般財源等	65,775,893			426,814	8,804,407	633			1,008,663	5,466,407		7,167	41,635	141,963					83,724,545		83,724,545					
3	他団体及び民間出資分															5,000	10,000	110,000		135,000		△ 135,000					
4	その他一般財源等	△ 8,105,380	899,647	1,539,956	△ 36,731	△ 29,778	114,475	△ 18,724		569,999	△ 145,591	22,560	69,848	120,478	△ 31,250	578,930	78,921	38	5,480	△ 4,367,143	△ 3,696,995	△ 8,066,138					
5	資産評価差額	103,868																		103,868		103,868					

② 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、市内各施設の運営費やごみの処理、及び福祉活動など資産形成につながらない経常的な市民サービスを行うための「経常行政コスト」と、その市民サービスの直接的な対価として得られる、使用料、手数料及び負担金等の「経常収益」とを対比させた表です。

1. 行政コスト計算書の作成について

(1) 対象会計

貸借対照表と同様に普通会計を対象としております。

(2) 作成基準日

平成22年度の会計年度である、平成22年4月1日から平成23年3月31日までを対象期間としており、出納整理期間の平成23年4月1日から5月31日までの歳入歳出についても、作成基準日までに処理されたものとみなして作成しております。

I 三沢市の行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	3,032,084	16.0%	250,917	350,374	255,265	136,995	248,794	771,592	875,924	142,223			
(2)退職手当引当金繰入等	249,220	1.3%	13,430	18,029	887	56,226	△ 25,569	155,017	43,526	△ 12,326			
(3)賞与引当金繰入額	190,855	1.0%	13,682	21,057	14,904	9,634	15,584	50,146	55,487	10,361			
小計	3,472,159	18.3%	278,029	389,460	271,056	202,855	238,809	976,755	974,937	140,258			
2													
(1)物件費	3,034,641	16.1%	243,950	1,015,500	304,013	535,881	224,667	115,607	578,554	16,469			
(2)維持補修費	148,774	0.8%	95,504	18,622	4,667	2,868	4,739	4,652	17,722				
(3)減価償却費	3,657,086	19.4%	1,501,664	641,575	155,249	406,308	448,148	118,423	385,719				
小計	6,840,501	36.3%	1,841,118	1,675,697	463,929	945,057	677,554	238,682	981,995	16,469			
3													
(1)社会保障給付	3,634,742	19.2%		55,098	3,579,644								
(2)補助金等	830,816	4.4%	1,798	152,064	205,440	126,019	187,614	19,780	135,888	2,213			
(3)他会計等への支出額	1,955,562	10.3%	481,942		1,125,356	237,633	110,631						
(4)他団体への公共資産整備補助金等	368,020	2.0%	129,172			793	217,868	20,187					
小計	6,789,140	35.9%	612,912	207,162	4,910,440	364,445	516,113	39,967	135,888	2,213			
4													
(1)支払利息	319,290	1.7%									319,290		
(2)回収不能見込計上額	31,568	0.2%										31,568	
(3)その他行政コスト	1,443,238	7.6%											1,443,238
小計	1,794,096	9.5%									319,290	31,568	1,443,238
経常行政コスト a	18,895,896		2,732,059	2,272,319	5,645,425	1,512,357	1,432,476	1,255,404	2,092,820	158,940	319,290	31,568	1,443,238
(構成比率)			14.5%	12.0%	29.9%	8.0%	7.6%	6.6%	11.1%	0.8%	1.7%	0.2%	7.6%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	333,415	39.2%	70,350	8,145	34,361	95,120	14,100	1,782	101,217				8,340	
2 分担金・負担金・寄附金 c	517,764	60.8%		270	249,301	200,580	120		64,793				2,700	
経常収益合計 (b+c) d	851,179		70,350	8,415	283,662	295,700	14,220	1,782	166,010				11,040	
d/a	4.5%		2.6%	0.4%	5.0%	19.6%	1.0%	0.1%	7.9%					
(差引)純経常行政コスト a-d	18,044,717		2,661,709	2,263,904	5,361,763	1,216,657	1,418,256	1,253,622	1,926,810	158,940	319,290	31,568	1,443,238	△ 11,040

[経常行政コスト]

1－（１）．人件費

人件費には、職員の給与や手当、委員報酬などを計上しており、3,032百万円となっております。

平成21年度と比較して、108百万円の減少となっております。

1－（２）．退職手当引当金繰入等

退職手当引当金繰入等には、退職手当引当金に繰り入れた引当金を計上しており、249百万円となっております。

平成21年度と比較して、5百万円の増加となっております。

1－（３）．賞与引当金繰入額

賞与引当金繰入額には、賞与引当金に繰り入れた引当金を計上しており、191百万円となっております。

平成21年度と比較して、6百万円の減少となっております。

2－（１）．物件費

物件費には、消耗品費や印刷製本費、委託料などを計上しており、3,035百万円となっております。

平成21年度と比較して、30百万円の減少となっており、減少の要因は、平成21年度において定額給付金給付事業の終了や経費の節減により減少したためです。

2－（２）．維持補修費

維持補修費には、除雪費や道路維持費、学校維持費などを計上しており、149百万円となっております。

平成21年度と比較して、百万円の減少となっております。

2－（３）．減価償却費

減価償却費には、建物等の構築物の減価償却費を計上しており、3,657百万円となっております。

平成21年度と比較して、25百万円の増加となっております。

3－（１）．社会保障給付

社会保障給付には、生活保護費や障害者、要・準要保護世帯等への援助費などを計上しており、3,635百万円となっております。

平成21年度と比較して、530百万円の増加となっており、増加の要因は、こども手当が増加となったためです。

3－（２）．補助金等

補助金等には、市内各種団体等への補助金及び負担金を計上しており、831百万円となっております。

平成 21 年度と比較して、808 百万円の減少となっており、減少の要因は、定額給付金や地域商品券発行事業が終了したためです。

3－（３）．他会計等への支出額

他会計等への支出額には、普通会計から支出した特別会計への繰出額を計上しており、1,956 百万円となっております。

平成 21 年度と比較して、72 百万円の増加となっております。

3－（４）．他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備補助金等には、青森県営事業、他団体への補助金及び負担金を計上しており、368 百万円となっております。

平成 21 年度と比較して、156 百万円の減少となっており、減少の要因は、中心市街地活性化拠点施設整備事業費補助金が終了したためです。

4－（１）．支払利息

支払利息には、地方債償還や一時借入金の利息等を計上しており、319 百万円となっております。

平成 21 年度と比較して、37 百万円の減少となっており、減少の要因は、地方債の繰上償還を積極的に行ったことにより、地方債の現在高が減少したためです。

4－（２）．回収不能見込計上額

回収不能見込計上額には、長期延滞債権の各種別の基準により、今後不納欠損となる見込額を回収不能見込額として計上しており、32 百万円となっております。

平成 21 年度と比較して、14 百万円の増加となっております。

4－（３）．その他行政コスト

その他行政コストには、長期未払金やこれまでの経常コストに含まれないものの増減額を計上しており、1,443 百万円となっております。

平成 21 年度と比較して、1,432 百万円の増加となっており、増加の要因は、債務負担行為による指定管理委託料が増加したためです。

[経常収益]

1．使用料・手数料

使用料・手数料には、三沢市の歳入となった、有料放送等の使用料及びごみの廃棄物処理や印鑑証明等の手数料を計上しており、333 百万円となっております。

平成 21 年度と比較して、9 百万円の減少となっており、減少の要因は、産業廃棄物処理手数料及び墓地公園永代使用料が減少したためです。

2．分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金には、保育所や老人ホーム入所等の負担金や各分野の寄附金を計上しており、518 百万円となっております。

平成21年度と比較して、259百万円の増加となっており、増加の要因は、病院事業に対する寄附金200百万円があったためです。

II 前年度との比較について

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額			前年比	
	H22	構成比	H21		
1	(1)人件費	3,032,084	16.0%	3,139,721	△ 107,637
	(2)退職手当引当金繰入等	249,220	1.3%	243,549	5,671
	(3)賞与引当金繰入額	190,855	1.0%	196,562	△ 5,707
	小 計	3,472,159	18.3%	3,579,832	△ 107,673
2	(1)物件費	3,034,641	16.1%	3,065,057	△ 30,416
	(2)維持補修費	148,774	0.8%	150,189	△ 1,415
	(3)減価償却費	3,657,086	19.4%	3,631,595	25,491
	小 計	6,840,501	36.3%	6,846,841	△ 6,340
3	(1)社会保障給付	3,634,742	19.2%	3,105,261	529,481
	(2)補助金等	830,816	4.4%	1,639,270	△ 808,454
	(3)他会計等への支出額	1,955,562	10.3%	1,884,144	71,418
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	368,020	2.0%	523,956	△ 155,936
	小 計	6,789,140	35.9%	7,152,631	△ 363,491
4	(1)支払利息	319,290	1.7%	355,857	△ 36,567
	(2)回収不能見込計上額	31,568	0.2%	18,434	13,134
	(3)その他行政コスト	1,443,238	7.6%	10,752	1,432,486
	小 計	1,794,096	9.5%	385,043	1,409,053
経 常 行 政 コ ス ト a	18,895,896		17,964,347	931,549	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	333,415	39.2%	341,765	△ 8,350
2 分担金・負担金・寄附金 c	517,764	60.8%	258,619	259,145
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	851,179		600,384	250,795
d/a	4.5%		3.3%	

(差引)純経常行政コスト a - d	18,044,717		17,363,963	680,754
--------------------	------------	--	------------	---------

Ⅲ 三沢市の行政コスト計算書の総括について

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の市民サービスを提供するために要した経費をいいます。

平成22年度に市民サービスを提供した経常行政コストは、18,896百万円で、平成21年度と比較して、932百万円の増加となっております。

これは、こども手当や債務負担行為による指定管理委託料が増加により、経常行政コストが増加となったためです。

経常収益は、市民サービスを提供して得られた使用料や手数料、分担金等の受益者負担分をいいます。

平成22年度に受益者負担分として受けた経常収益は851百万円で、平成21年度と比較して、251百万円の増加となっております。

これは、病院事業に対する寄附金や中心市街地活性化推進事業に対する寄附金が増加したためです。

また、経常収益は経常行政コストの4.5%にあたり、残りの18,045百万円は受益者負担以外の税金等で賄われております。

IV 三沢市民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】 平成23年3月31日現在住民基本台帳人口 42,206人(外国人登録を除く) (単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	71,842	16.0%	5,945	8,302	6,048	3,246	5,895	18,282	20,754	3,370		
	(2)退職手当引当金繰入等	5,904	1.3%	318	427	21	1,332	△ 606	3,673	1,031	△ 292		
	(3)賞与引当金繰入額	4,521	1.0%	324	499	353	228	369	1,188	1,315	245		
	小計	82,267	18.3%	6,587	9,228	6,422	4,806	5,658	23,143	23,100	3,323		
2	(1)物件費	71,901	16.1%	5,780	24,061	7,203	12,697	5,323	2,739	13,708	390		
	(2)維持補修費	3,525	0.8%	2,263	441	111	68	112	110	420			
	(3)減価償却費	86,648	19.4%	35,579	15,201	3,678	9,627	10,618	2,806	9,139			
	小計	162,074	36.3%	43,622	39,703	10,992	22,392	16,053	5,655	23,267	390		
3	(1)社会保障給付	86,119	19.2%		1,305	84,814							
	(2)補助金等	19,686	4.4%	43	3,603	4,868	2,986	4,445	469	3,220	52		
	(3)他会計等への支出額	46,333	10.4%	11,419		26,663	5,630	2,621					
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	8,720	1.9%	3,061			19	5,162	478				
	小計	160,858	35.9%	14,523	4,908	116,345	8,635	12,228	947	3,220	52		
4	(1)支払利息	7,565	1.7%								7,565		
	(2)回収不能見込計上額	748	0.2%									748	
	(3)その他行政コスト	34,195	7.6%										34,195
	小計	42,508	9.5%								7,565	748	34,195
経常行政コスト a	447,707		64,732	53,839	133,759	35,833	33,939	29,745	49,587	3,765	7,565	748	34,195
(構成比率)			14.5%	12.0%	29.9%	8.0%	7.6%	6.6%	11.1%	0.8%	1.7%	0.2%	7.6%

【経常収益】

												一般財源 振替額		
1 使用料・手数料 b	7,900		1,667	193	814	2,254	334	42	2,398			198		
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,267			6	5,907	4,752	3		1,535			64		
経常収益合計 (b+c) d	20,167		1,667	199	6,721	7,006	337	42	3,933			262		
d/a	4.5%		2.6%	0.4%	5.0%	19.6%	1.0%	0.1%	7.9%					
(差引)純経常行政コスト a-d	427,540		63,065	53,640	127,038	28,827	33,602	29,703	45,654	3,765	7,565	748	34,195	△ 262

V 三沢市全体の行政コスト計算書

(単位:千円)

種 類 科 目 名	普通会計	その他公営事業会計								公営企業会計		一部事務組合・広域連合					地方三公社	その他の公社			連結合計	相殺消去等	純 計
		国民健康保険	食肉処理センター	老人保健	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育福祉事務組合	小川原湖広域水道企業団	土地開発公社	(財)三沢市自治振興公社	(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社			
経常行政コスト(a)	18,895,896	4,230,800	632,490	13,142	247,176	1,293,978	2,981,794	329,477	52,216	533,065	4,698,615	14,135	85,037	3,671,216	186,880	50	538,624	303,178	63,912	462,069	39,233,750	△ 3,149,078	36,084,672
人件費	3,032,094	44,942	544		26,093	67,912	60,661	24,094		110,261	1,783,127	7,031	1,860	2,386	75,626			80,989	17,703	168,508	5,503,821		5,503,821
退職手当引当金繰入等	249,220	1,357			9,543	2,144	16,468	4,206		△ 10,838	70,999	122			29,067			2,336	429	5,874	380,927		380,927
賞与引当金繰入等	190,855	3,033			1,410	4,214	3,821	1,653		7,365	86,092	35	97	144	4,498					37,735	340,952		340,952
物件費	3,034,641	57,148	466,909	127	35,388	156,792	291,328	3,562	20,315	184,624	2,509,864	650	61,823	28,814	48,578		1,349	187,932	41,958	87,306	7,219,108	△ 735,625	6,483,483
維持補修費	148,774				64	18,419			255	49,793	23,905		20,674				59		901	16,890	279,734		279,734
減価償却費	3,657,086		152,818		126,301	736,236	338		27,862	154,851	111,293		490		7,592		1,164	2,996	455	3,202	4,982,684		4,982,684
社会保障給付費	3,634,742	2,604,128		412	270	1,335	2,588,246	550		1,029				3,570,132	20,585						12,421,429		12,421,429
補助金等	830,816	1,337,316			1,179	15,367		290,973		499		6,297	93	5,265	909			19,148	2,466		2,510,328	△ 435,374	2,074,954
他会計等への支出額	1,955,562			12,603					3,784					6,130							1,978,079	△ 1,978,079	
他団体への公共資産整備補助金等	368,020																				368,020		368,020
支払利息	319,290		12,219		46,928	287,168				34,053	111,336				25		4,275				815,294		815,294
回収不能見込計上額	31,568	87,667			4,336	8,638	1,583			923	1,999										136,714		136,714
その他行政コスト	1,443,238	95,209			55	12,294	2,856			505				58,345		50	531,777	9,777		142,554	2,296,660		2,296,660
経常収益(b)	851,179	2,775,537	613,156	2,498	177,537	940,290	1,753,338	332,337	24,354	639,578	4,799,258	10,037	89,507	2,063,010	122,689		628,919	305,406	64,518	448,575	16,641,723	△ 3,129,486	13,512,237
使用料・手数料	333,415											1,054	4		667						335,140	△ 2,750	332,390
分担金・負担金・寄附金	517,764	1,262,851		756		92,072	786,084			22,900		7,834	89,503	1,815,625	122,022						4,717,311	△ 132,700	4,584,611
保険料		1,163,292					495,358	228,412													1,887,062	△ 290,973	1,596,089
事業収益			613,147		31,390	364,766			24,354	610,784	4,509,502						616,975	297,627	64,365	448,575	7,581,465	△ 735,800	6,845,665
その他特定行政サービス収入		24,170	9	1,742	39,424	1,510	13,036	3,947		5,994	52,123	1,149		2,183			11,944	7,779	153		165,163	△ 11,701	153,462
他会計補助金等		325,224			106,723	481,942	458,860	99,978			237,633			245,202							1,955,562	△ 1,955,562	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,044,717	1,455,263	19,334	10,644	69,639	353,688	1,228,456	△ 2,860	27,862	△ 106,513	△ 100,643	4,098	△ 4,470	1,608,206	64,191	50	△ 90,295	△ 2,228	△ 606	13,494	22,592,027	△ 19,592	22,572,435

③ 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源からなる「一般財源」や、国・県からの「補助金等受入」、財源の移動を計上した「科目振替」などで構成され、貸借対照表の「純資産の部」の一年間の変動内容を表したものです。

I 三沢市の純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,314,565	35,489,332	66,340,769	△ 8,608,500	92,964
純経常行政コスト	△ 18,044,717			△ 18,044,717	
一般財源					
地方税	4,368,459			4,368,459	
地方交付税	5,570,535			5,570,535	
その他行政コスト充当財源	3,274,360			3,274,360	
補助金等受入	4,306,202	772,012		3,534,190	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	28,597			28,597	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,493,543	△ 1,493,543	
公共資産処分による財源増			△ 66,726	66,726	
貸付金・出資金等への財源投入			1,441,758	△ 1,441,758	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 289,939	289,939	
減価償却による財源増		△ 1,206,822	△ 2,450,264	3,657,086	
地方債償還に伴う財源振替			1,499,602	△ 1,499,602	
資産評価替えによる変動額	9,318				9,318
無償受贈資産受入	1,586				1,586
その他			△ 549,584	549,584	
期末純資産残高	92,828,905	35,054,522	67,419,159	△ 9,748,644	103,868

- (1) 期首純資産残高には、平成 21 年度末の期末純資産残高の金額を計上しており、93,315 百万円となっております。
- (2) 純経常行政コストには、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額を計上しており、△18,045 百万円となっております。

マイナス計上は、行政コスト計算書において、使用料や手数料の経常収益で賄いきれない経常行政コストを税収等の一般財源を充当して賄っているためです。
- (3) 一般財源には、地方税 4,368 百万円と地方交付税 5,571 百万円、地方譲与税や国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方消費税交付金などのその他行政コスト充当財源 3,274 百万円を計上しております。
- (4) 補助金等受入には、国庫支出金や県支出金のうち三沢市が行う公共資産の資産形成や、投資及び出資金、貸付金等の財源となった補助金を公共資産等整備国県補助金等へ 772 百万円計上しております。また、その他の国庫支出金や県支出金をその他一般財源等へ 3,534 百万円計上しており、合計で 4,306 百万円となっております。
- (5) 臨時損益には、特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。公共資産の売却による売却益 29 百万円をその他の一般財源等へ計上しております。
- (6) 科目振替のうち、公共資産整備、貸付金・出資金等は、公共資産等整備一般財源等へ振替を行い、公共資産処分、貸付金・出資金等の回収等は、その他一般財源へ振替しております。

また、減価償却においては、公共資産の減価償却に伴い、その財源をその他の一般財源へ振替しております。

地方債償還は、公共資産等整備一般財源等へ振替しております。
- (7) 資産評価替えによる変動額では、平成 21 年度の貸借対照表において有形固定資産に計上されていた資産が、平成 22 年度において売却可能資産へ計上することによる評価額の差額及び、売却可能資産の評価差額 9 百万円を計上しております。
- (8) 無償受贈資産受入には、平成 22 年度に寄附を受けた土地を固定資産税評価額方式により評価額を算定し、2 百万円を計上しております。
- (9) その他には、上記の各項目に該当しない純資産の変動があった場合に計上します。

平成 21 年度算定の公共資産等整備一般財源等と、その他一般財源等の科目振替に誤算定があり、平成 22 年度に修正を行うために科目振替を行っております。

なお、純資産合計額の修正はありません。
- (10) 期末純資産残高には、平成 22 年度の期末純資産残高を計上しており、92,829 百万円となっております。

なお、期末純資産残高は貸借対照表の純資産の部と合致し、翌年度の純資産変動計算書の期首純資産残高となります。

Ⅱ 三沢市の純資産変動計算書の総括について

三沢市がこれまで資産形成を行った財源のうち、公共資産等整備国県補助金等は、期首残高 35,489 百万円より 434 百万円の減少の、期末残高 35,055 百万円となっております。

公共資産等整備一般財源等では、期首残高 66,341 百万円より 1,078 百万円の増加の、67,419 百万円となっております。

その他一般財源等では、期首残高△8,609 百万円より△1,140 百万円増加の△9,749 百万円となっております。

資産評価差額では、期首残高 93 百万円より 11 百万円の増となり、期末残高 104 百万円となっております。

以上のことから、三沢市の期末純資産残高は、期首残高 93,315 百万円より 486 百万円減少の 92,829 百万円となっております。

Ⅲ 三沢市全体の純資産変動計算書

(単位:千円)

種 類	普通会計	その他公営事業会計								公営企業会計			一部事務組合・広域連合				地方三公社	その他の公社			連結合計	相殺消去等	純 計
		国民健康保険	食肉処理センター	老人保健	農業集落排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育・福祉事務組合	小川原湖広域水道企業団	土地開発公社	(財)三沢市自治振興公社	(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社			
期首純資産残高 (a)	93,314,565	983,638	1,559,290	10,644	2,684,829	12,356,462	87,169	△ 21,584	1,036,525	8,207,893	8,036,677	20,687	76,504	185,038	142,567	499,159	506,549	87,810	9,129	231,184	130,014,935	△ 316,786	129,698,149
純経常行政コスト (b)	△ 18,044,717	△ 1,455,263	△ 19,334	△ 10,644	△ 69,639	△ 353,688	△ 1,228,456	2,860	△ 27,862	106,513	100,643	△ 4,098	4,470	△ 1,608,206	△ 64,191	△ 50	90,295	2,228	606	△ 13,494	△ 22,592,027	19,592	△ 22,572,435
一般財源 (c)	13,213,354								3,598		5,971	379	△ 87	16,407							13,239,622	△ 19,592	13,220,030
地方税	4,368,459																				4,368,459		4,368,459
地方交付税	5,570,535																				5,570,535		5,570,535
その他行政コスト充当財源	3,274,360								3,598		5,971	379	△ 87	16,407							3,300,628	△ 19,592	3,281,036
補助金等受入 (d)	4,306,202	1,371,272			124,378	269,415	1,256,776		287,444	823,602			1,585,368	26,560							10,051,017		10,051,017
臨時損益 (e)	28,597								△ 772	△ 276,824											△ 248,999		△ 248,999
災害復旧事業費																							
公共資産売却損益	28,597																				28,597		28,597
投資損失																							
その他の臨時損益									△ 772	△ 276,824											△ 277,596		△ 277,596
科目振替 (f)																							
公共資産整備への財源投入																							
公共資産処分による財源増																							
貸付金・出資金等への財源投入																							
貸付金・出資金等の回収等による財源増																							
減価償却による財源増																							
地方債償還に伴う財源振替																							
出資の受入・新規設立 (g)										562,792											562,792	△ 562,792	
資産評価替えによる変動額 (h)	9,318																				9,318		9,318
無償受贈資産受入 (i)	1,586								27,207	398											29,191		29,191
その他 (j)									18,077	△ 173,285					3,160	△ 498,109			2,579		△ 648,578	△ 2,954,417	△ 3,602,995
期末純資産残高 k=a+b+c+d+e+f+g+h+i+j	92,828,905	899,647	1,539,956		2,739,568	12,272,189	115,489	△ 18,724	1,008,663	8,649,960	9,074,203	22,560	81,353	162,113	124,503		596,844	90,038	12,314	217,690	130,417,271	△ 3,833,995	126,583,276

④ 資金収支計算書について

資金収支計算書は、決算統計の数値をもとに、経常的行政活動を表す「1 経常的収支の部」、資産形成のための公共投資を表す「2 公共資産整備収支の部」、その他の行政活動を表す「3 投資・財務的収支の部」で構成されており、平成22年度の資金収支の状況を表しております。

また、「2 公共資産整備収支の部」、「3 投資・財務的収支の部」の収入欄には、特定財源だけを計上し、一般財源が含まれていないため、収支額ではマイナス表示となります。

I 三沢市の資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,617,269
物件費	2,809,662
社会保障給付	3,634,742
補助金等	830,816
支払利息	319,290
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,327,981
その他支出	148,774
支出合計	12,688,534
地方税	4,411,500
地方交付税	5,570,535
国県補助金等	3,452,488
使用料・手数料	315,881
分担金・負担金・寄附金	451,603
諸収入	644,822
地方債発行額	858,300
基金取崩額	17,297
その他収入	2,357,041
収入合計	18,079,467
経常的収支額	5,390,933

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,284,955
公共資産整備補助金等支出	368,020
他会計等への建設費充当財源繰出支出	486,367
支出合計	3,139,342
国県補助金等	853,714
地方債発行額	187,300
基金取崩額	1,174
その他収入	48,413
収入合計	1,090,601
公共資産整備収支額	△ 2,048,741

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	65,280
貸付金	290,250
基金積立額	791,063
定額運用基金への繰出支出	526
他会計等への公債費充当財源繰出支出	704,006
地方債償還額	2,199,550
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,050,675
国県補助金等	0
貸付金回収額	289,939
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	106,968
その他収入	269,507
収入合計	666,414
投資・財務的収支額	△ 3,384,261

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 42,069
期首歳計現金残高	631,938
期末歳計現金残高	589,869

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,836,482
地方債発行額	△ 1,045,600
財政調整基金等取崩額	
支出総額	△ 19,611,551
地方債元利償還額	2,518,837
財政調整基金等積立額	334,495
基礎的財政収支	<u>2,032,663</u>

1. 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や社会保障給付費、補助金などの、日常の市民サービスを行うにあたって必要な支出と、地方税、地方交付税及び資産形成を伴わない国県補助金等の収入を計上しております。

支出では、人件費 3,617 百万円、社会保障給付 3,635 百万円、物件費 2,810 百万円などを計上し、合計で 12,689 百万円となっております。

収入では、地方交付税 5,571 百万円、地方税 4,412 百万円、資産形成を伴わない国県補助金 3,452 百万円などを計上し、合計で 18,079 百万円となっており、経常的収支額 5,391 百万円は、公共資産整備や地方債償還等の財源として充当されます。

2. 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、三沢市が行う公共資産整備や、三沢市が補助金や負担金を支出して他団体等が行う公共資産整備などの資産形成に必要な支出と、それに伴う国県補助金や地方債等の収入を計上しております。

支出では、公共資産整備支出 2,285 百万円、公共資産整備補助金等支出 368 百万円などを計上し、合計で 3,139 百万円となっております。

収入では、国県補助金等 854 百万円、地方債発行額 187 百万円などを計上し、合計で 1,091 百万円となっており、公共資産整備収支額△2,049 百万円は、経常的収支額 5,391 百万円から賄われております。

3. 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、地方債の償還や他団体等に対する出資、貸付金等の支出と、貸付金の回収額や他団体等に対する貸付金の財源となった地方債などの収入を計上しております。

支出では、地方債償還額 2,200 百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 704 百万円、貸付金 290 百万円などを計上し、合計で 4,051 百万円となっております。

また、収入では、貸付金回収額 290 百万円、公共資産等売却収入 107 百万円などを計上し、合計で 666 百万円となっており、投資・財務的収支額△3,384 百万円は、経常的収支額 5,391 百万円から賄われております。

注記 1. 一時借入金に関する情報

資金繰りとして使う一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書に計上されません。

三沢市では、普通会計で一時借入金の限度額が 3,300 百万円と決められており、平成 22 年度に一時借入金として、借入した分の利子は 3 千円支出しております。

注記2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行及び償還や財政調整基金、減債基金の取崩及び積立を除いた基礎的な収支を表しております。

基礎的財政収支は、2,033 百万円となっており、平成 21 年度と比較して 99 百万円の減少となっておりますが、平成 22 年度において、基礎的財政収支から除かれない公共施設等整備基金へ 445 百万円積立を行ったため減少となっております

Ⅱ 三沢市の資金収支計算書の総括について

資金収支計算書より、三沢市は平成 22 年度総収入 19,836 百万円、総支出 19,878 百万円であり、平成 22 年度の歳計現金増減額が△42 百万円となっております。

また、地方債や財政調整基金及び減債基金の収入及び支出を除いた、基礎的財政収支（プライマリーバランス）では、2,033 百万円となっております。

Ⅲ 三沢市全体の資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	普通会計	その他公営事業会計										公営企業会計				一部事務組合・広域連合				地方三公社	その他の公社			連結合計	相殺消去等	純計
		国民健康保険	食肉処理センター	老人保健	農業集排水事業	下水道事業	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	上水道	三沢病院	青森県市町村総合事務組合	十和田地区環境整備事務組合	後期高齢者医療広域連合	上北地方教育・福祉事務組合	小川原湖広域水道企業団	土地開発公社	(財)三沢市自治振興公社	(財)三沢市公園緑化公社	(財)三沢市畜産公社						
1 経営的収支の部	5,390,933	△ 56,452	133,484	△ 10,844	△ 40,520	△ 49,714	36,672	3,208			301,510	△ 127,509	769	5,254	△ 22,833	△ 5,647	△ 50	654,780	9,588	3,244	△ 9,881	6,216,192	△ 247	6,215,945		
支 出	12,688,534	4,149,017	479,672	13,143	116,074	563,376	2,966,631	327,851	24,354	338,068	4,763,738	14,093	84,548	3,671,216	158,402	50	15,969	291,695	61,274	459,980	31,187,685	△ 2,522,223	28,665,462			
人件費	3,617,269	55,216	544		32,245	84,295	74,821	29,911		99,423	1,874,616	7,144	1,958	2,529	88,305			80,989	17,703	191,589	6,258,357		6,258,357			
物件費	2,809,662	57,148	486,909	128	35,388	156,792	291,468	3,562	20,315	184,624	2,753,881	649	61,823	28,814	48,578			1,349	114,958	7,264,469	△ 736,351		6,528,118			
社会保障給付	3,634,742	2,604,128		412	270	1,335	2,588,246	550		1,029				3,570,132	20,585						12,421,429		12,421,429			
補助金等	830,816	1,337,316			1,179	15,367		290,973		499		6,297	93	5,265	909				19,148	2,468	36,960	2,547,288	△ 435,374	2,111,914		
支払利息	319,290		12,219		46,928	287,188				34,053	111,336					25		13,668			824,687		824,687			
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,327,981			12,603					3,784					6,130							1,350,498		1,350,498			
その他支出	148,774	95,209			64	18,419	12,296	2,855	255	18,440	23,905	3	20,674	58,346		50	952	3,341	901	116,473	520,957		520,957			
18,079,467	4,092,565	613,156	2,499	75,554	513,682	3,003,303	331,059	24,354	639,578	4,636,229	14,882	89,802	3,648,383	152,755				670,749	301,283	64,518	450,099	37,403,877	△ 2,522,470	34,881,407		
取 入	18,079,467	4,092,565	613,156	2,499	75,554	513,682	3,003,303	331,059	24,354	639,578	4,636,229	14,882	89,802	3,648,383	152,755			670,749	301,283	64,518	450,099	37,403,877	△ 2,522,470	34,881,407		
地方税	4,411,500																				4,411,500		4,411,500			
地方交付税	5,570,535																				5,570,535		5,570,535			
国庫補助金等	3,452,488	1,371,272					1,256,776			10,132			1,585,368	26,500							7,702,596		7,702,596			
使用料・手数料	315,881										1,054	4		667							317,606	△ 2,799	314,807			
分担金・負担金・寄附金	451,603	1,262,851		757	87,780	786,084			22,800		7,834	89,503	1,815,625	122,022							4,646,859	△ 423,673	4,223,186			
保険料	1,109,048						488,547	227,134							3,361						1,828,090		1,828,090			
事業収入			613,147		31,208	363,552			24,354	610,784	4,393,399							658,805	298,089	64,365	443,215	7,500,918	△ 733,799	6,767,119		
借入金	644,822	24,170		1,742		12,984	3,947		5,994	52,123	5,773	295	2,140					11,944	10	153	766,097	△ 11,701	754,396			
地方債発行額	858,300					47,600															905,900		905,900			
長期借入金借入額																										
短期借入金増加額																										
基金取崩額	17,297																				17,297		17,297			
他会計繰入金等	16,387	325,224			4,922	13,220	458,860	99,978			180,575			245,202							1,344,369	△ 1,344,368				
その他収入	2,340,654		9		39,424	1,510	52				201			48	145				3,184	6,884	2,392,111	△ 8,130	2,383,981			
2 公共資産整備収支の部	△ 2,048,741	△ 27,560			16,381	189,578				△ 170,588	△ 1,977,458			△ 3,692	△ 180,302			△ 936	△ 2,468	△ 4,205,801	△ 486,367	△ 4,205,801				
支 出	3,135,342				270,598	514,442				733,040	6,083,704			3,692	180,302			936	2,468	10,956,094	△ 486,367	10,469,717				
公共資産整備支出	2,284,955				270,598	514,442				733,040	6,083,704			3,692	180,302			936	2,468	9,920,459		9,920,459				
公共資産整備補助金等支出	368,020																				368,020		368,020			
他会計への建設費充当財源繰出支出	486,367																				486,367	△ 486,367				
地方独立行政法人公共資産整備支出																										
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出																										
地方三公社公共資産整備支出															180,302						180,302		180,302			
第三セクター等公共資産整備支出																					936		936			
取 入	1,090,601				286,979	704,015				562,442	4,106,246										6,750,283	△ 486,367	6,263,916			
国庫補助金等	853,714				124,378	269,415				287,444	3,382,480										4,917,431		4,917,431			
地方債発行額	187,300				143,400	434,600				271,400	256,600										1,293,300		1,293,300			
長期借入金借入額																										
短期借入金減少額																										
基金取崩額	1,174																				1,174		1,174			
他会計負担金等					19,201					3,598	467,166										486,367	△ 486,367				
その他収入	48,413																				52,011		52,011			
3 投資・財務的収支の部	△ 3,049,766	△ 104,279			19,329	△ 156,555				△ 98,395	△ 703	1,174	84	△ 32,799	13,718			△ 575,593	△ 4,188	△ 520	△ 3,988,493	△ 3,988,493				
支 出	3,716,180	104,279			63,271	625,277				98,395	153,387			32,799	186			575,593	8,746	520	5,378,633	△ 704,006	4,674,627			
投資及び出資金	65,280																				65,280		65,280			
貸付金	290,250																				290,250		290,250			
基金積立額	456,568	39,315												32,799					2,309	520	531,511		531,511			
定額運用基金への繰出支出	526																				526		526			
他会計への公債費充当財源繰出支出	704,006																				704,006	△ 704,006				
地方債償還額	2,199,550	64,964			63,271	625,277				98,395	153,387			186							3,205,030		3,205,030			
長期借入金返済額																										
短期借入金減少額																										
収益事業繰出支出																		575,593			575,593		575,593			
その他支出																										
取 入	666,414				82,600	468,722				152,684	1,174	84		13,904						6,437	1,390,140	△ 704,006	686,134			
国庫補助金等																				4,558						
貸付金回収額	289,939																				289,939		289,939			
基金取崩額																					4,558		4,558			
地方債発行額																										
長期借入金借入額																										
収益事業収入																										
その他収入	376,475				82,600	468,722				152,684	1,174	84		13,904							1,095,643	△ 704,006	391,637			

⑤ 分析と比較

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

- ・ 現在までの世代が負担した比率

(単位：千円)

項目	H20	H21	H22
純資産合計 (a)	92,814,484	93,314,565	92,828,905
公共資産合計 (b)	108,829,577	107,525,504	105,759,026
負担比率(a)÷(b)	85.3%	86.8%	87.8%

※平均値 50%~90%

- ・ これからの世代が負担する比率

(単位：千円)

項目	H20	H21	H22
地方債等残高 (a)	20,634,633	19,359,716	19,649,004
公共資産合計 (b)	108,829,577	107,525,504	105,759,026
負担比率(a)÷(b)	19.0%	18.0%	18.6%

※平均値 15%~40%

これまでの社会資本形成で、現在までの世代が負担した比率は87.8%で、これからの世代が負担する比率は18.6%となっております。

現在までの世代が負担した比率が高いほど、これからの世代が負担する割合が低くなり、これからの世代への負担が軽減されていることを表します。

また、現在までの世代が負担した比率は「50%から90%」の間、これからの世代が負担する比率では「15%から40%」の間が、平均的な値となり、三沢市は次世代への負担を軽減できています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率の推移

(単位：千円)

項目	H20		H21		H22	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産合計	108,829,577	93.1%	107,525,504	92.5%	105,759,026	91.2%
純資産合計	92,814,484	79.3%	93,314,565	80.3%	92,808,905	80.0%
地方債残高	20,508,661	17.5%	19,222,992	16.5%	18,069,042	15.6%

平成21年度から平成22年度にかけて、公共資産合計が減少し、「社会資本形成の世代間負担比率」は、地方債残高に着目すると減少しております。

このことから、平成22年度は大きな社会資本形成は行われず、地方債残高も減少していることより、これからの世代の負担が平成21年度と比較して減少しております。

(3) 歳入額対資産比率

(単位：千円)

項目	H20	H21	H22
資産合計 (a)	116,909,423	116,194,357	115,987,164
歳入総額 (b)	20,912,656	20,527,563	20,201,420
比率(a)÷(b)	5.6年	5.7年	5.7年

※平均値 3.0年~7.0年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率では、平成 22 年度は平成 21 年度と比較して増減がなく、歳入額資産比率でも 5.7 年となり、三沢市の資産は歳入に対し、適正に形成されております。

(4) 受益者負担比率

(単位：千円)

項目	H20	H21	H22
経常収益 (a)	753,299	600,384	851,179
経常行政コスト (b)	16,588,610	17,964,347	18,895,896
負担比率 (a) ÷ (b)	4.5%	3.3%	4.5%

※平均値 2%~8%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料等の受益者負担の金額です。受益者負担の行政コストに対する比率を見ることで、他団体との比較や、今後の使用料及び手数料等の見直しの参考となります。

平成 21 年度に比べて平成 22 年度の経常収益が大きく増加したのは、多額の病院事業に対する寄附金によるものです。

また、受益者負担率の平均的な値は、「2%から 8%」の間となり、三沢市の使用料手数料等の受益者負担は適正な料金設定となっております。

(5) 行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

項目	H20	H21	H22
経常行政コスト (a)	16,588,610	17,964,347	18,895,896
公共資産 (b)	108,829,577	107,525,504	105,759,026
比率 (a) ÷ (b)	15.2%	16.7%	17.9%

※平均値 10%~30%

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、これまで形成されてきた資産を、より効率的に有効活用されているかを把握できます。

また、行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、「10%から 30%」の間となり、三沢市は資産の有効活用が図られております。

(6) 地方債の償還可能年数

(単位：千円)

項目	H20	H21	H22
地方債残高 (a)	20,508,661	19,222,992	18,069,042
経常的収支額 (b)	4,386,454	4,270,335	4,515,336
年数 (a) ÷ (b)	4.7年	4.5年	4.0年

※平均値 3年~9年

三沢市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

平成 22 年度は平成 21 年度と比較して 0.5 年減少して、4.0 年となっております。平成 22 年度に行われた繰上償還の効果が表れております。

また、地方債の償還可能年数の平均的な値は、「3 年から 9 年」の間となり、この指標が小さければ小さいほど地方債の経常的収支に対する負担は軽く、地方債償還能力が高いことが分かります。